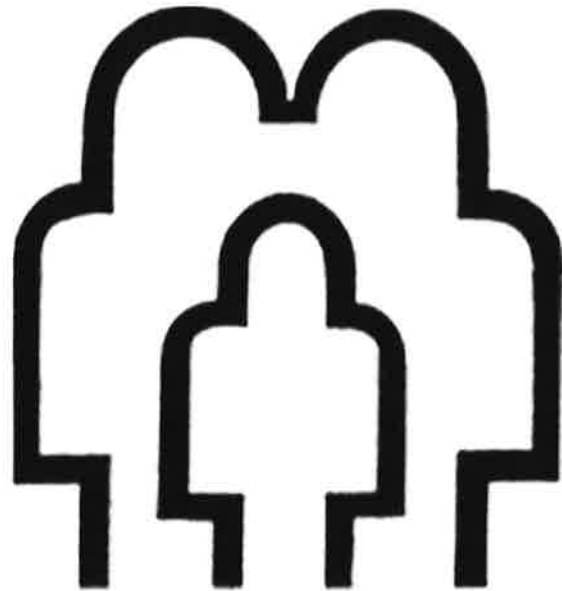


Annual Report

2016

2016 年度 年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

目 次

はじめに	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 平成28年度事業報告	4
3 平成29年度事業計画	21
4 資料	28

はじめに

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、平成元年の設立以降、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として、「多文化共生の地域づくり」、「地域の国際化推進のための環境づくり」、「ボランティア・民間団体の活動促進」という3つの柱立てにより事業を展開しています。岐阜県が平成29年3月に改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、多文化共生を推進する主要機関の一つとされ、関係機関とともに施策を推進しているところです。

さて、岐阜県内においては、在住外国人数が46,682人（平成28年12月末現在）と人口の約2.3パーセントを占めています。県内の在住外国人数は平成20年のリーマンショック以降減少を続けていましたが、平成27年から再び増加に転じました。近年では、フィリピン人・ベトナム人が増加傾向にあるほか、外国人県民の永住化の進行が顕著となっており、教育、労働、コミュニケーション、防災、医療など各分野における多文化共生を軸にした地域づくりがますます必要とされています。

当センターは、こうした環境変化に対応していくため、平成28年度においては、新しい事業として「外国人保護者のための小学校入学ガイドブック」を多言語で作成したほか、フィリピン出身者を中心に就学前の子どもの指導教室や保護者向けのライフプラン講座を開催しました。また、熊本地震などの状況を踏まえ、災害時を想定し、災害情報の多言語化や語学ボランティアの派遣要請を行う実践的な訓練を実施しました。このほか、既存の事業については、在住外国人の相談対応や国際交流団体等への助成など確実に実施したところです。

ここに、当センターの平成28年度の事業をまとめた年報を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開いたしますので、皆様方には引き続き一層の御理解、御協力賜りますようお願い申し上げます。

平成29年8月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 森脇 久隆

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場GIFU」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年	2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年	3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年10月		「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年10月		岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成元年	3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成元年	4月	センター業務開始
平成2年	1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成6年	8月1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年	5月1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年	3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成22年	3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年	10月31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年	4月1日	公益財団法人に移行

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

7 所管官庁

岐阜県清流の国推進部清流の国づくり政策課

8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円
(平成28年3月31日現在)

9 組織(平成29年7月1日現在)

(1) 役員等

理事長	森 脇 久 隆	岐阜大学長
専務理事	尾 形 哲 也	常勤
評議員	市 來 恭 子	岐阜県国際交流団体協議会事務局長
	市 原 慶 子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	桑 田 博 之	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会長
	平 井 花 画	岐阜県ユネスコ協会長
	広 瀬 昌 樹	(一社)岐阜県観光連盟常務理事
	堀 幹 夫	岐阜女子大学名誉学長
	森 田 晃 一	岐阜大学教授・留学生センター長
理事	山 田 實 紘	社会医療法人厚生会理事長
	森 脇 久 隆	岐阜大学長
	尾 形 哲 也	常勤
	飯 塚 保 江	岐阜日仏協会長
	大 畑 英 樹	美濃加茂市市民協働部長
	川 瀬 充 弘	学校法人HIRO学園理事長
	篠 田 薫	岐阜県芸術文化会議副会長
	下 屋 浩 実	岐阜県私立中学高等学校協会長
	鈴 木 禮 子	岐阜県チェコ友好協会長
監事	中 村 裕	NPO法人可児市国際交流協会顧問
	中 島 基 泰	SUN経営税理士法人副所長
	山 田 英 治	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

職員 11人

(うち県派遣3人 国際交流員3人 地域国際化推進員3人 在住外国人支援相談員2名)

2 平成28年度事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、本県における多文化共生、国際交流、国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

1 多文化共生の地域づくり

(1) 在住外国人支援事業

① 外国籍児童生徒支援事業

ア 就学前の外国籍の子どもの支援

- ・就学前の外国籍の子どもたちが、小学校入学後スムーズに学校生活に適應できるよう日本語・生活指導教室の運営及び保育所入所児童に対する生活指導、保護者への情報提供を行った。(委託先：(特非) 可児ミッション)

日時：平成28年4月～平成28年9月

場所：可児ミッション岐阜教室(岐阜市)

瑞穂市立保育所(牛牧第2保育所、穂積保育所)

対象者：外国(フィリピン)にルーツを持つ就学前の子ども

内容：①就学前の子どもの指導教室

4月～9月 平日(月～金) 10:00～13:00

- ・小学校入学時に必要な日本語指導
- ・学校生活に必要な知識、学校に通うための準備指導
- ・保護者に対する情報提供など

②保育所入所児童に対する指導

4月～9月 毎週金曜日 8:00～12:00

- ・瑞穂市立保育所でのクラス入り込みの生活指導(年少～年長)
- ・保護者と保育所のコミュニケーション支援、保護者への情報提供 等

- ・保育所においてフィリピンの子どもや保護者に関わる保育士を対象に、適切な対応や支援の方法を学ぶ研修会を実施した。(委託先：(特非) 可児ミッション)

日時：平成28年8月24日(水) 13:30～14:30

場所：瑞穂市立牛牧第2保育所 参加者：20名

内容：フィリピン事情、フィリピン人の保護者のしつけの考え方、保育で気を付けるべき事項等

- ・小学校入学前の準備や学校生活の情報等を掲載した、日・英・中・伯・比の5ヶ国語による「外国人保護者のための小学校入学ガイドブック」を発行した。

発行月：平成29年1月発行(ホームページに掲載)

内容：小学校入学準備、学校生活、保護者の役割、役立つWEBサイト 等

イ 就学年齢を超過した外国籍の子どもの進学支援事業助成金

高校への進学や就学の継続が困難な、原則として義務教育就学年齢を過ぎた外国籍の子どもの進学、就学等を支援するため、日本語指導や教科指導、進路指導等を行う補習校的な進学支援教室の開設等を行う事業に対し助成した。

採択団体：(特非) 可児市国際交流協会、(特非) ブラジル友の会

② 外国人の保護者・子ども支援事業

日本における外国人の子どもの将来に向けた生活設計等を支援するため、フィリピン人及びブラジル人の保護者・子どもを主な対象に、日本の教育制度や教育費、長期的な生活設計の必要性等を学ぶライフプラン講座を開催した。

ア 子ども向けセミナー

ライフプラン講座（正社員と非正規社員の違い、非正規社員のリスク等）及び正社員等として活躍する外国人先輩の体験談

平成28年 9月30日（金）東濃高校（御嵩町）28名
平成28年10月25日（火）不破高校（垂井町）7名
平成28年11月 8日（火）不破高校（垂井町）7名
平成29年 1月19日（木）HIRO学園（大垣市）26名

イ 保護者向けセミナー

ライフプラン講座（日本の教育制度・教育費、日本での生活に必要な費用等）

平成28年 9月11日（日）美濃加茂市内教会 28名
平成28年10月 2日（日）岐阜市内教会 10名
平成28年11月 6日（日）美濃加茂市内教会 17名
平成28年11月26日（土）大垣市内 20名

ウ 子ども・保護者向けセミナー

進路ガイダンス&ライフデザイン講座

（日本の教育費、日本での生活に必要な費用、正規社員と非正規社員の違い）

平成28年12月16日（金） 蘇南中学校（可児市）57名

（2）外国人相談員配置事業

県や市町村の行政窓口等に、日本語、ポルトガル語、タガログ語が堪能な外国人相談員を派遣し、在住外国人からの問い合わせ、相談に対して相談対応、通訳対応を行った。

また、多様な相談に対応するため、専門家と連携して「行政書士相談」、在住ブラジル人向けの「こころの相談」を実施した。

① 相談員の派遣

相談員：ポルトガル語1名、タガログ語1名

派遣先

<定期的な派遣>

県自動車税事務所（ポルトガル語、週1日、4～8月）

県住宅供給公社（ポルトガル語、週1日）

<随時の派遣>

県女性相談センター、岐阜保健所、西濃保健所、可茂保健所、わかあゆ学園、

瑞穂市役所、養老町役場、神戸町役場

② 行政書士相談

実施日数：3日間

相談件数：6件

③ こころの相談

専門家：アルベス・ヴィヴィカン・ベルナル氏（カウンセリング、精神療法を専門）

実施日数：12日間（日曜日）

相談件数：68件

相談内容：精神の健康33件、子供の（発達）教育11件、自分の生き方（性格）

5件、親子関係1件、夫婦関係1件、その他17件

（3）日本語指導者育成支援事業

① 日本語支援ボランティア研修事業

県内の日本語教室を支える日本語支援ボランティアの養成及びスキルアップを図るため、活動中のボランティアや関心のある方を対象として心構えや教え方を学ぶ日本語支援ボランティア研修を養老国際交流協会の協力のもと開催した。

日 時：平成28年9月24日（土）13：30～16：30

場 所：養老町山口会館（養老町）

講 師：（一財）海外産業人材育成関西研修センター 日本語講師 澤田 幸子氏

内 容：日本語支援ボランティアとしての心構え、教室での活動方法（対話型活動）

参加者：21名

② 日本語教育連絡会議・研修会の開催

地域の日本語教室を活性化し、関係者・団体と協力して県内全域の日本語教育の振興を図るため、日本語教室主催者、日本語支援ボランティア、日本語教室を開催する市町村国際交流協会の事務局スタッフ等県内の日本語教育関係者が一堂に会する「地域日本語教育全体会議」を可児市国際交流協会協力のもと開催し、地域の日本語教室での活動における課題やその解決方法、事例の共有、意見交換を行った。また、同日同会場で行われた、県内外の日本語教室や外国にルーツを持つ子どもへの支援を行う団体が、取り組みや活動の紹介を各ブースで行う同協会主催の「日本語見本市」に出展した。

日 時：平成29年2月26日（日）

場 所：可児市多文化共生センターフレビア（可児市）

講 師（ファシリテーター）：東海日本語ネットワーク 副代表 米勢 治子 氏

内 容：地域の日本語教室の支援者それぞれの課題解決を考えるワークショップ

参加者：35名

2 地域の国際化推進のための環境づくり

(1) 情報サービス事業

① 交流サロン運営事業

当センター内に「交流サロン」を設置。各種国際関係資料（刊行物、辞書・辞典、雑誌、日本語教材、国旗等）の整備や無償貸出、研修室を国際交流団体、NPO、ボランティア団体等の非営利活動のために無償貸出、語学講座や各国の文化を紹介するサロンの開催、在住外国人の日常生活に係る多様な相談に対応した。

平成28年度の交流サロンの利用状況は 2,314名（内外国人 767名）

ア 日本語教材・図書の閲覧、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出

・研修室の貸出 67件

・国旗の貸出 23件、延べ 79ヶ国（普通旗・卓上旗）

イ 外国人の日常生活に関する相談窓口

・対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語

・相談者（在住外国人）、県・市町村等の行政窓口、当センター（通訳）の3者同時通話電話による相談も実施した。

ウ 国際交流・国際協力・国際理解教育に関する相談窓口

エ 県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳

通訳派遣：92件、翻訳：167件

オ 外国語講座及び文化サロンの開催

（当センター及び県国際課の国際交流員等が講師を務めて開催）

・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語、フランス語、トルコ語）

56回 受講者数 591名

・文化サロン 12回 参加者数 167名

カ 国際交流員等の学校、市町村国際交流協会等への派遣

学校派遣 7校延べ16名 その他の派遣 20件延べ21名

② 情報提供事業

センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

ア 「世界はひとつ」の発行

センターの取り組み、外国人向けの生活情報、国際交流・多文化共生情報等を掲載した多言語による情報誌

発行部数：年3回 7、11、2月号 各2,800部（ホームページにも掲載）

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、
商工会議所、賛助会員等

イ 「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載

発行部数：年1回 140部（ホームページにも掲載）

配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

ウ ホームページ及びフェイスブックの運営

イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の取り組み等紹介

ホームページ掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

エ 国際交流ネットワークの構築

県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成する国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営。

加入者（団体）数：25団体150名（平成29年3月31日現在）

（2）国際交流・協力事業

①ハローギフ・ハローワールド開催事業

本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催した。（委託先：岐阜県国際交流団体協議会）

日時：平成28年7月10日（日）10:00～15:00

場所：Cinex Hall、高島屋前わくわく広場（岐阜市）

入場料：無料

参加団体数：28団体

来場者数：約3,000名

②国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）岐阜デスクを設置し、県内の国際協力の窓口として、運営支援を行った。

③岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

岐阜県国際交流団体協議会の事務局を設置し、県内の国際交流団体の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るため、運営支援を行った。

（3）外国人留学生奨学金支給事業

県内の大学等で学ぶ外国人留学生の中で、経済的に厳しい状況にある私費留学生に奨学金を支給した。

推薦者数：5大学5名

交付決定者数：5大学5名（内訳：中国人3名、ベトナム人1名、韓国人1名）

支給額：36万円（月3万円×12月）/人

3 ボランティア・民間団体の活動促進

（1）ボランティア支援事業

① ボランティア登録制度の運営

語学等のボランティア募集・登録・紹介を行うとともに、ボランティアを対象とした研修会等を通じてボランティアの育成を図った。

登録者数（平成29年3月31日現在）及び紹介状況

ボランティア登録者数：254名

・語学	登録	99名、紹介8件（10名）
・日本語支援	登録	85名、紹介1件（1名）
・日本語指導サポーター	登録	23名、紹介0件
・ホームステイ	登録	33名、紹介0件
・災害時語学	登録	103名、派遣0件

② 岐阜県医療通訳ボランティア幹旋事業及び医療通訳ボランティア研修

ア 医療通訳ボランティアの幹旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳幹旋業務を実施した。

利用医療登録機関：16病院

依頼：270件（幹旋確定日が平成28年度中のもの）

派遣：241件

イ 医療通訳ボランティア研修

岐阜大学医学部の協力を得て、上記幹旋事業の登録医療通訳ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の発掘及び育成を図り、地域において外国人住民が安心して医療機関を受診することができる体制を整備するために、医療通訳者としての心構えや倫理・医療に関する基礎知識、通訳技術等について学ぶ研修を実施した。

日時：[1日目]平成28年10月15日（土）[2日目]16日（日）

10:00～17:00

場所：岐阜大学医学部（岐阜市）

参加者：[1日目]52名（ポルトガル語25名、中国語20名、タガログ語7名）

[2日目]52名（ポルトガル語25名、中国語19名、タガログ語8名）

内容：[1日目]医療通訳者の心構え・倫理、医療に関する基礎知識の講義

[2日目]バーチャル病院実習、医療通訳技術、ロールプレイ実習

共催：岐阜大学医学部

ウ 医療通訳ボランティア登録試験

上記幹旋事業で幹旋する医療通訳ボランティアの増加を図るため、上記研修参加者等を対象として、登録試験を実施した。

対象言語：ポルトガル語、中国語、タガログ語

試験内容：ロールプレイ実技、面接

日時：平成28年12月3日（土）9:00～17:00

受験者：16名

合格者：10名（ポルトガル語2名、中国語7名、タガログ語1名）

エ 医療通訳ボランティアフォローアップ研修

医療通訳ボランティア登録試験合格者事前説明会及び登録者のフォローアップ研修を実施した。

日時：平成29年3月11日（土）13:30～16:30

（事前説明会：12:30～12:50）

場所：岐阜県図書館（岐阜市）

参加者：医療通訳ボランティア登録試験合格者及び既登録者 18名

講師：精神保健福祉士 原口 美佐代 氏

医療通訳研究会（MEDINT） 村松 紀子 氏

内容：対応が難しいとされる精神科での通訳に必要な基礎知識及びロールプレイ（事前説明会：活動する際の注意事項及び幹旋時の流れ）

③ 災害時語学ボランティア研修

在住外国人の防災意識啓発、市町村における外国人防災体制整備のための事業、県災害時多言語支援センター設置及び運営マニュアルに基づいた県の体制や市町村との連携を検証する訓練を実施した。

ア 県災害時多言語支援センター設置運営訓練

県と連携してセンター内に県災害時多言語支援センターを設置、運営する訓練を実施した。

[県豪雨災害対応防災訓練]

日時：平成28年6月6日（月）10:20～11:30

内容：災害情報の多言語化や被災市と連携した翻訳及び通訳ボランティア派遣依頼への対応訓練

[県総合防災訓練]

日 時：平成28年8月28日（日）9：20～11：00

内 容：災害情報の多言語化、災害時語学ボランティアとの調整や他団体（東海北陸地域国際化協会連絡協議会）への協力要請訓練

イ 岐阜県多文化共生セミナー

被災外国人支援を担う市町村、市町村国際交流協会等による外国人防災対策の促進を目的とした、有識者を招いてのセミナーを開催した。

日 時：平成28年6月7日（火）13：30～16：00

場 所：ふれあい福寿会館展望レセプションルーム（岐阜市）

参加者：市町村職員、国際交流関係団体、外国人支援者・団体等 80名

講師及び講演内容：

「在外公館勤務と国際緊急援助の経験を踏まえた多文化共生施策への提言」
元在スロヴェニア日本国特命全権大使 石樽 利光氏

「外国人防災対策～過去の事例から学び、今後の対応を考える～」

（特非）多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井 佳彦氏

ウ 外国人向け防災啓発講座

外国人住民を対象とした防災啓発講座を外国人集住市の教会等で実施した。

平成28年8月28日（日）各務原市、参加者：フィリピン人60名

平成28年9月18日（日）各務原市、参加者：ブラジル人49名

平成28年9月29日（木）可児市、参加者：中国人14名

エ 災害時語学ボランティア研修

大規模災害時に、地域において外国人に情報提供や言語支援を行うボランティアの発掘・育成を図るため、市町村災害時多言語支援センター設置運営訓練、外国人住民を対象とした防災啓発事業を外国人が集住する各務原市で実施した。

日 時：平成28年12月18日（日）10：00～16：30

場 所：各務原市総合福祉会館

参加者：28名（多言語支援センター設置運営訓練21名、防災啓発事業7名）

オ 東海北陸ブロックでの災害時における外国人支援ネットワークの推進

将来、東海北陸圏内において発生が見込まれる大規模災害に備え、ネットワーク協定に基づき災害時に迅速に対応できる体制づくりのため、東海北陸地域国際化協会連絡協議会の研修会、研究会、災害時シミュレーション訓練に参加した。

・災害予防対策支援研修会

日 時：平成28年12月7日（水）13：20～17：00

場 所：名古屋国際センター（名古屋市）

内 容：災害時外国人支援活動講座（講師：（特非）多文化共生マネージャー 全国協議会代表理事 田村太郎氏）及び、各協会が実施している防災訓練の内容や課題等についての意見交換

・緊急連絡・多言語翻訳シミュレーション

日 時：平成29年1月25日（水）10：00～11：00

場 所：当センター

内 容：グループチャットを利用した会員間の被災状況報告、東海北陸ブロックから近畿ブロックへの支援要請

・災害時における外国人支援ネットワーク東海北陸ブロック研究会

日 時：平成29年1月26日（木）14：00～15：30

場 所：石川県国際交流センター（金沢市）

内 容：今後のブロック研究会のあり方についての協議

(2) 助成事業

国際交流・多文化共生推進助成事業

県内の国際交流団体等が実施する国際交流・国際協力及び多文化共生推進事業に対し助成した。

助成件数： 20件
交付額： 5,779千円
※助成対象事業は別表1のとおり

[助成件数と助成金額の推移]

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
助成件数	31件	24件	22件	19件	17件	14件	28件	29件	29件	20件	20件
助成金額 (千円)	12,743	12,867	11,795	14,681	6,294	5,429	9,738	10,132	10,463	5,421	5,779

■賛助会員数 (平成29年3月31日現在)

加入者(団体)数：個人63名63口、48団体85口

4 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を6回、評議員会を4回開催した。

(1) 理事会の開催状況

第1回理事会：平成28年4月1日(決議の省略)

提案事項 専務理事1名選定の件

第2回理事会：平成28年4月18日(決議の省略)

提案事項 臨時評議員会の招集について

第3回理事会 平成28年6月14日

第1号議案 平成27年度事業報告の承認の件

第2号議案 平成27年度計算書類等(貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、及び財産目録)の承認の件

第3号議案 平成28年度収支補正予算の承認の件

第4号議案 平成28年度定時評議員会の招集の決定の件

報告事項1 職務執行状況について

報告事項2 平成28年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について

第4回理事会：平成28年6月29日(決議の省略)

第1号議案 代表理事(理事長)1名選定の件

第2号議案 業務執行理事(専務理事)1名選定の件

第3号議案 在住外国人支援相談員の就業規程の一部改正の件

第5回理事会：平成29年1月26日(決議の省略)

提案事項 臨時評議員会の招集について

第6回理事会：平成29年3月7日

第1号議案 平成29年度事業計画及び収支予算等の承認について

第2号議案 中国人留学生奨学特別基金の取り崩しについて

第3号議案 国際交流・多文化共生推進事業基金の取り崩しについて

報告事項 職務執行状況について

(2) 評議員会の開催状況

第1回評議員会：平成28年4月1日(決議の省略)

第1号議案 理事1名の選任について

第2号議案 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正について

報告事項 平成28年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第2回評議員会：平成28年4月28日（決議の省略）

提案事項 補欠理事の選任について

第3回評議員会：平成28年6月29日

第1号議案 平成27年度計算書類等の承認の件

第2号議案 評議員9名の任期満了に伴う評議員選任の件

第3号議案 理事9名の任期満了に伴う理事選任の件

第4号議案 監事2名の任期満了に伴う監事選任の件

報告事項 平成27年度事業報告について

第4回評議員会：平成29年2月1日（決議の省略）

提案事項 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正について

5 資金調達等の状況

(1) 資金調達 なし

(2) 設備投資

①固定資産の取得 なし

②固定資産の廃棄による除却 なし

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

平成28年度「国際交流・多文化共生推進事業助成金」事業一覧表(全期分)

【単位:円】

No	事業名	団体名	交付 決定額	最終 助成額	備 考
1	ミャンマー国 北シャン州ナムサン大火事緊急支援	(特非)ビルメロの会	300,000	0	※事業中止
2	ロシア・バラライカトリオとの楽しい集い	ピープル・トゥ・ピープルイン ターナショナル岐阜	300,000	0	※助成辞退
3	GWY 夏季セミナー～日本語研修・岐阜県文化・地 場産業～	岐阜県世界青年友の会	300,000	300,000	
4	日中関係講演会開催事業	岐阜県日本中国友好協会	300,000	130,000	
5	青年育成事業－新日中見聞録「旅に出よう！それを 語ろう！」2016	日中コミュニティ推進会	300,000	217,000	
6	ローズパレード2017(Tournament of Roses 2017) 出場に伴う国際交流事業	岐阜県立岐阜商業高等学校 吹奏楽部OB会	300,000	300,000	
7	映画上映会	(特非)飛鳥	97,000	46,000	
8	岐阜県青年海外協力隊を支援する会25周年記念 映画「クロスロード」自主上映会	岐阜県青年海外協力隊を支 援する会	69,000	34,000	
9	カナダ サンダーベイ市、トロント市日本文化交流会	(特非)和の未来	300,000	300,000	
10	柳ヶ瀬サンバカーニバル2016	柳ヶ瀬サンバカーニバル実行 委員会	300,000	300,000	
11	岐阜・イラン友好親善事業 －フラワーファッション ショー及びバスター彩モニュメント除幕式－	東海イラン友好協会	300,000	300,000	
12	異文化ふれあい講座「日本語講座」	飛騨高山国際協会	198,000	198,000	
13	演劇表現ワークショップによる多文化共生	岐阜県立東濃高等学校PTA	276,000	276,000	
14	ポルトガル語によるこころの相談会	(公財)大垣国際交流協会	226,000	226,000	
15	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業	関市国際交流協会	435,000	421,000	
16	中国にルーツをもつ住民の居場所づくり事業	岐阜星友会	498,000	420,000	
17	岐阜市における大阪・神戸フィリピン総領事館出張 サービス	ASFIL GIFU	141,000	102,000	
18	外国にルーツを持つ子どもの就学支援事業	(特非)可児ミッション	500,000	500,000	
19	2016年度 安心・安全のための多言語情報提供事業	(特非)可児市国際交流協会	500,000	500,000	
20	外国人のための日本語教室	(公財)岐阜市国際交流協会	500,000	500,000	
21	みんなで語ろう性のこと ―外国人青少年向け性教 育ワークショップ作成に向けて―	多文化演劇ユニットMACHI	356,000	209,000	
22	中国人コミュニティの活力と中国伝統行事「春節」を 活かした多文化共生の地域づくり事業	「岐阜春節祭」実行委員会	500,000	500,000	
合計			6,996,000	5,779,000	

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	16,372,804	23,494,680	△ 7,121,876
前払金	14,200	14,200	0
未収金	65,504	13,553	51,951
流動資産合計	16,452,508	23,522,433	△ 7,069,925
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	1,839,810	5,265,366	△ 3,425,556
中国人留学生奨学特別基金	1,460,000	2,540,000	△ 1,080,000
センター外国人留学生奨学基金	0	560,000	△ 560,000
国際交流・多文化共生推進事業基金	48,140,000	48,140,000	0
法人運営用基金	15,000,000	15,000,000	0
特定資産合計	66,439,810	71,505,366	△ 5,065,556
(3) その他固定資産			
什器備品	763,283	1,398,968	△ 635,685
ソフトウェア	70,730	93,669	△ 22,939
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	1,705,013	2,363,637	△ 658,624
固定資産合計	73,144,823	78,869,003	△ 5,724,180
資産合計	89,597,331	102,391,436	△ 12,794,105
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	7,310,600	6,861,421	449,179
預り金	216,822	220,290	△ 3,468
賞与引当金	1,006,199	963,610	42,589
流動負債合計	8,533,621	8,045,321	488,300
負債合計	8,533,621	8,045,321	488,300
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	6,460,000	8,100,000	△ 1,640,000
指定正味財産合計	6,460,000	8,100,000	△ 1,640,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,460,000)	(3,100,000)	(△ 1,640,000)
2.一般正味財産	74,603,710	86,246,115	△ 11,642,405
(うち特定資産への充当額)	(64,979,810)	(68,405,366)	(△ 3,425,556)
正味財産合計	81,063,710	94,346,115	△ 13,282,405
負債及び正味財産合計	89,597,331	102,391,436	△ 12,794,105

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,403	8,803	△ 7,400
基本財産受取利息	1,403	8,803	△ 7,400
特定資産運用益	35,824	32,578	3,246
中国人留学生奨学基金受取利息	601	905	△ 304
外国人留学生奨学金基金受取利息	196	448	△ 252
在住外国人支援相談員配置実施資金受取利息	2,165	764	1,401
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	29,096	30,461	△ 1,365
法人運営用基金受取利息	3,766	0	3,766
受取会費	603,400	667,300	△ 63,900
賛助会員受取会費	603,400	667,300	△ 63,900
受取補助金等	41,565,012	39,748,681	1,816,331
受取県補助金	39,309,052	38,567,911	741,141
受取助成金	2,255,960	1,180,770	1,075,190
受取負担金	322,900	325,700	△ 2,800
受取参加者負担金	122,900	125,700	△ 2,800
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
受取寄付金	1,640,000	1,800,000	△ 160,000
受取寄付金	1,640,000	1,800,000	△ 160,000
雑収益	21,096	38,267	△ 17,171
情報機器利用収益	7,310	12,400	△ 5,090
受取利息	1,846	9,067	△ 7,221
広告掲載収益	10,500	16,800	△ 6,300
雑収益	1,440	0	1,440
経常収益計	44,189,635	42,621,329	1,568,306
(2) 経常費用			
事業費	48,553,065	46,149,743	2,403,322
非常勤専門職報酬	14,495,576	14,220,164	275,412
役員報酬	2,570,064	2,669,763	△ 99,699
職員手当	2,279,961	1,982,393	297,568
法定福利費	5,314,135	5,166,142	147,993
報償費	741,000	675,500	65,500
費用弁償	134,856	231,880	△ 97,024
業務旅費	533,187	399,097	134,090
消耗品費	693,904	1,355,217	△ 661,313
会議費	8,690	7,100	1,590
光熱水費	531,913	496,779	35,134
印刷製本費	810,827	1,171,474	△ 360,647
通信運搬費	666,446	725,846	△ 59,400
手数料	11,850	14,058	△ 2,208
保険料	9,786	15,846	△ 6,060
委託料	4,341,706	1,968,454	2,373,252
賃借料	3,398,483	3,352,717	45,766
負担金	8,000	7,800	200
助成金	8,979,000	8,677,000	302,000
奨学金	1,800,000	1,800,000	0
賞与引当金繰入	699,310	669,710	29,600
公課費	1,400	400	1,000
減価償却費	522,971	542,403	△ 19,432

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,253,795	7,260,672	△ 6,877
非常勤専門職報酬	358,768	349,169	9,599
役員報酬	2,934,223	3,042,222	△ 107,999
職員手当	692,598	602,200	90,398
法定福利費	1,117,132	1,067,285	49,847
費用弁償	33,244	35,053	△ 1,809
業務旅費	137,847	108,955	28,892
消耗品費	156,265	102,147	54,118
会議費	13,145	13,766	△ 621
光熱水費	125,573	117,280	8,293
印刷製本費	8,353	6,806	1,547
修繕料	21,600	0	21,600
通信運搬費	101,816	104,423	△ 2,607
手数料	94,058	146,798	△ 52,740
委託料	0	45,144	△ 45,144
賃借料	785,166	772,332	12,834
消耗品什器備品費	0	88,948	△ 88,948
負担金	231,065	225,320	5,745
公課費	400	600	△ 200
賞与引当金繰入	306,889	293,900	12,989
減価償却費	135,653	138,324	△ 2,671
経常費用計	55,806,860	53,410,415	2,396,445
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,617,225	△ 10,789,086	△ 828,139
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,617,225	△ 10,789,086	△ 828,139
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正益	5	0	5
経常外収益計	5	0	5
(2) 経常外費用			
過年度什器備品修正額	0	0	0
什器備品除却損	0	4,418	△ 4,418
過年度修正損	25,185	0	25,185
経常外費用計	25,185	4,418	20,767
当期経常外増減額	△ 25,180	△ 4,418	△ 20,762
当期一般正味財産増減額	△ 11,642,405	△ 10,793,504	△ 848,901
一般正味財産期首残高	86,246,115	97,039,619	△ 10,793,504
一般正味財産期末残高	74,603,710	86,246,115	△ 11,642,405
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,640,000	△ 1,800,000	160,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,640,000	△ 1,800,000	160,000
指定正味財産期首残高	8,100,000	9,900,000	△ 1,800,000
指定正味財産期末残高	6,460,000	8,100,000	△ 1,640,000
III 正味財産期末残高	81,063,710	94,346,115	△ 13,282,405

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
在任外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	5,265,366	0	3,425,556	1,839,810
中国人留学生奨学特別基金				
定期預金	2,540,000	0	1,080,000	1,460,000
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	560,000	0	560,000	0
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	48,140,000	0	0	48,140,000
法人運営用基金				
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	71,505,366	0	5,065,556	66,439,810
合 計	76,505,366	0	5,065,556	71,439,810

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	1,839,810	(1,839,810)	(0)	(0)
中国人留学生奨学基金				
定期預金	1,460,000	(0)	(1,460,000)	(0)
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	0			
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	48,140,000	(48,140,000)	(0)	(0)
法人運営用基金				
定期預金	15,000,000	(15,000,000)	(0)	(0)
小 計	66,439,810	(64,979,810)	(1,460,000)	(0)
合 計	71,439,810	(64,979,810)	(6,460,000)	(0)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,888,224	7,124,941	763,283
合 計	7,888,224	7,124,941	763,283

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフトV10	228,096	157,366	70,730
合 計	228,096	157,366	70,730

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
平成28年度岐阜県国際交流センター補助金	岐阜県	0	39,309,052	39,309,052	0	—
助成金						
多文化共生のまちづくり促進事業助成金	(一財)自治体国際化協会	0	2,100,000	2,100,000	0	—
多文化共生研修助成金	(一財)自治体国際化協会	0	75,960	75,960	0	—
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	地域国際化協会連絡協議会	0	80,000	80,000	0	—
合 計		0	41,565,012	41,565,012	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	1,640,000
受取県補助金	0
合 計	1,640,000

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	963,610	1,006,199	963,610		1,006,199

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	つり銭	運転資金として	10,000
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	2,720,518
定期預金	みずほ銀行岐阜支店	運転資金として	3,425,556
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	216,730
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
決済用預金	みずほ銀行岐阜支店	在住外国人支援相談員配置事業用	0
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	外国人留学生奨学金用	0
決済用預金	商工組合中央金庫岐阜支店	国際交流・多文化共生推進事業用	0
決済用預金	岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用	0
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	5,000,000
定期預金	大垣共立銀行岐阜支店	運転資金として	5,000,000
前払金		災害補償保険料として	14,200
未収金		労働保険料・県補助金として	65,504
流動資産合計			16,452,508
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産	5,000,000
基本財産合計			5,000,000
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	定期預金 みずほ銀行岐阜支店	特定費用準備資金であり、在住外国人支援相談員配置事業に充当している	1,839,810
中国人留学生奨学特別基金	定期預金 ゆうちよ銀行	中国留学生の奨学金として寄附を受けた財産を積み立てている資産である	1,460,000
国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金 大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 岐阜商工信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	5,000,000
	定期預金 ぎふ農業協同組合本店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 ゆうちよ銀行	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	3,140,000
法人運営用基金	定期預金 大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	5,000,000
	定期預金 岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用資産	10,000,000
特定資産合計			66,439,810
(3) その他固定資産			
什器備品			763,283
事務机、応接セット他	取得価額 7,888,224 円 償却累計額 <u>7,124,941</u> 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している。	
ソフトウェア			70,730
公益法人会計ソフト	取得価額 228,096 円 償却累計額 157,366 円	管理業務に使用している。	
敷金		公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している。	871,000
その他固定資産合計			1,705,013
固定資産合計			73,144,823
資産合計			89,597,331
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	国際交流・多文化共生推進基金助成金 他	公益目的事業に供する未払い分他	7,310,600
預り金	社会保険料本人負担分 他	非常勤専門職等4名分他	216,822
賞与引当金	賞与引当金	職員4名に対する賞与の支払いに備えたもの	1,006,199
流動負債合計			8,533,621
負債合計			8,533,621
正味財産			81,063,710

3 平成29年度 事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

平成24年3月に岐阜県が改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」において、当センターは、引き続き外国人県民の自立支援のため、行政と民間団体との連携の仕組みづくりやモデル事業の広域的な普及などの役割を担うよう位置づけられている。

また、本県の国際化の方向も変化してきている。県内で生まれ育った外国人青少年の数が増え、県内で定住・永住をしている者が増加している。多文化共生の地域社会づくりの方向性も、その変化に呼応する柔軟性が求められている。

このような認識のもと、当センターは、本県の中核となる国際交流拠点として、県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・国際協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認しつつ、連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

II 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人県民への日本での生活設計に向けた支援、外国人相談員の相談対応による問題解決等により、外国人県民が地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

行政、市町村国際交流協会、NPO等民間団体、地域住民とのネットワークを強化し、それぞれのニーズの把握に努めるとともに、情報発信や活動の場の提供等を通じての活動支援を行う。

また、岐阜県における多文化共生社会の実現に向けて、県民の多文化共生の意識醸成や地域を担う人材育成も行う。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

医療や災害などの広域的かつ緊急的課題に対応するボランティアの研修や、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取組みを支援、活動の活性化を図り、外国人県民が安心・安全に暮らせる環境づくりを推進する。

4 経営基盤の整備

賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

Ⅲ 事業計画

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業【7,451千円】

外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業（拡充）

外国人の子どもと保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座を開催する。講座の内容をまとめたガイドブックを作成し、外国人県民に周知する。

- ・日本の教育制度、教育費
- ・日本で生活するうえで必要なお金、社会保障制度、長期的な人生設計の必要性
- ・子どもを対象に正規雇用と非正規雇用の違い、外国人の先輩社員の講話

2 外国人相談員配置事業【9,933千円】

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、日本に長年居住し、日本語及び外国語（ポルトガル語、タガログ語）が堪能な相談員を配置し、相談、助言を行う。また、外国人のための相談員や通訳員を配置していない県機関や市町村の行政窓口への派遣、県・市町村等の行政情報の翻訳を行うなど、多言語による情報提供を行う。

さらに、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」等を実施する。

3 日本語指導者育成支援事業【2,463千円】

（1）外国人の子どもの日本語支援者育成研修（新規）

地域の日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう、大人と子どもの日本語指導の違いや外国人の子どもへの日本語支援の方法を学ぶ研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語支援者の育成、確保を図る。

- ・対象：日本語教室のボランティア、子どもへの日本語支援活動をこれから実施しようとする者、学校の日本語指導者・適応指導員等
- ・内容：大人と子どもの日本語指導の違い、外国人児童生徒への日本語支援の方法、現場見学等

（2）日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議または研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室運営者・ボランティア、日本語教室を開催する市町村・市町村国際交流協会等
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の共有、情報交換または、日本語教室活動のヒントとなる研修等

1 情報サービス事業【6,730千円】

(1) 交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
- ・国際交流・協力や外国人県民の日常生活の相談
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳
- ・語学講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催
- ・国際交流員による国際理解講座への講師派遣

(2) 情報提供事業

センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信する。

① 情報誌「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年3回、各3,000部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

② 岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」の多言語化（新規）

- ・内 容：県広報「岐阜県からのお知らせ」を多言語化し、外国人県民への情報提供の充実を図る。
- ・発 行：毎月1回（県ホームページに掲載）
- ・翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

③ 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

④ ホームページ及びフェイスブックの活用促進

ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取り組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

2 国際交流・協力事業【3,204千円】

(1) ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催する。

(2) 国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜デスクの設置・運営を支援する。

(3) 岐阜県国際交流団体協議会（G I A）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

3 外国人留学生奨学金支給事業【3,217千円】

外国人留学生の経済的負担の軽減と学習支援、また、岐阜県の理解促進及び諸外国との友好交流の促進のため、奨学金を支給するとともに、奨学生には、多文化共生・国際交流事業や岐阜県のPR等の取り組みへの参加を促進する。

- ・対象者：県内の大学・大学院、短期大学等で学ぶ私費留学生4名
- ・支給額：36万円（月額3万円、1年間）

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業【6,527千円】

(1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録を行い、市町村や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

(2) 岐阜県医療通訳ボランティア幹旋事業及び医療通訳ボランティア研修

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア幹旋事業」を実施する。当事業は、業務内容を理解した上で申し込みをした医療機関からの医療通訳業務の依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の幹旋を行う事務局を運営するものである。

また、医療通訳ボランティア登録者の拡充を目指した試験の実施や、登録ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の育成を図るための研修を実施する。

(3) 災害時語学ボランティア研修

外国人県民の防災意識啓発、災害時語学ボランティア等と連携した市町村における外国人防災体制整備のための事業、岐阜県災害時多言語支援センター設置及び運営に関する協定、及び同マニュアルに基づいた県の体制や市町村、災害時語学ボランティア等との連携を検証する訓練を実施する。

また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会と連携した広域支援協定に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加する。

2 国際交流・多文化共生推進助成事業【11,627千円】（拡充）

県民主体の国際交流・国際協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行う（原則として、1団体につき1事業に助成金交付）。

多文化共生推進事業については、外国人散在地域に在住する子どもの支援や、学校外における学習支援の実施地域や担い手の拡充といった地域の課題に対応するため、1団体につき2事業まで助成金を交付できるものとする（ただし、1事業は外国人の子どもへの日本語、教科指導等の学習支援事業を必須とする）。

- ・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・国際協力及び多文化共生推進活動を行う団体
- ・助成率：国際交流・国際協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）
多文化共生事業 対象経費の2/3以内（補助限度額 50万円）

経営基盤の整備

1 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

平成29年度 前年比較予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	23	32	△ 10	
中国人留学生奨学基金受取利息	0	0	0	
在住外国人支援相談員配置事業実施資金受取利息	0	2	△ 2	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	22	30	△ 8	
法人運営用基金受取利息	1	0	1	
受取会費	700	700	0	
賛助会員受取会費	700	700	0	法人：92口×5千円 個人：80口×3千円
受取補助金等	48,089	47,695	394	
受取県補助金	48,089	47,695	394	
受取助成金	0	0	0	
受取負担金	370	370	0	
受取参加者負担金	170	170	0	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
受取寄付金	1,460	1,800	△ 340	
受取寄付金振替額	1,460	1,800	△ 340	中国人留学生奨学特別基金取崩 △1,460
雑収益	36	41	△ 5	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	1	6	△ 5	定期預金利息
広告掲載収益	30	30	0	
経常収益 計	50,679	50,639	40	
(2) 経常費用				
事業費	51,152	54,570	△ 3,418	
非常勤専門職報酬	15,473	15,107	366	
役員報酬	3,600	3,592	8	
職員手当	3,068	2,822	246	
法定福利費	5,914	5,629	285	
報償費	1,091	1,219	△ 128	
費用弁償	339	311	28	
業務旅費	923	959	△ 36	
消耗品費	1,007	1,008	△ 1	
会議費	18	18	0	
光熱水費	676	676	0	
印刷製本費	1,503	894	609	
修繕料	70	70	0	
通信運搬費	884	906	△ 22	
手数料	24	24	0	
保険料	38	18	20	
委託料	2,359	4,567	△ 2,208	
賃借料	3,647	3,549	98	
負担金	5	5	0	
助成金	8,000	10,200	△ 2,200	
奨学金	1,460	1,800	△ 340	
公課費	2	3	△ 1	
賞与引当金繰入	699	670	29	
減価償却費	352	523	△ 171	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
管理費	9,594	9,455	139	
非常勤専門職報酬	382	366	16	
役員報酬	4,049	4,051	△ 2	
職員手当	935	859	76	
法定福利費	1,209	1,133	76	
費用弁償	185	185	0	
業務旅費	189	189	0	
交際費	10	10	0	
消耗品費	235	235	0	
対外交流費	11	11	0	
会議費	46	46	0	
光熱水費	161	161	0	
印刷製本費	19	19	0	
修繕料	30	30	0	
通信運搬費	162	162	0	
手数料	192	196	△ 4	
保険料	0	0	0	
委託料	25	25	0	
賃借料	876	876	0	
消耗什器備品費	200	200	0	
負担金	269	269	0	
公課費	1	1	0	
賞与引当金繰入	308	294	14	
減価償却費	100	137	△ 37	
経常費用 計	60,746	64,025	△ 3,279	
当期経常増減額	△ 10,067	△ 13,386	3,319	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,067	△ 13,386	3,319	
一般正味財産期首残高	74,960	82,413	△ 7,453	
一般正味財産期末残高	64,893	69,027	△ 4,134	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 1,460	△ 1,800	340	中国人留学生奨学特別基金取崩 △1,460
当期指定正味財産増減額	△ 1,460	△ 1,800	340	
指定正味財産期首残高	6,460	8,100	△ 1,640	
指定正味財産期末残高	5,000	6,300	△ 1,300	
III 正味財産期末残高	69,893	75,327	△ 5,434	

4 資 料

1 図書・資料整備状況（平成29年4月1日現在）

図 書	冊 数
和書・洋書	74

(2)新聞・雑誌

<新聞>

新 聞 名	言 語
The Japan Times	英 語

<週刊・隔週誌>

雑 誌 名	言 語
SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

<月刊誌>

雑 誌 名	言 語	雑 誌 名	言 語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
ENGLISH JOURNAL	日・英語	聴く中国語	日・中国語

(3)刊行資料等

内 容
外国人保護者のための小学校入学ガイドブック （日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2016）
多言語防災ガイドポケット版 （「日・英・中」、「日・ポルトガル・タガログ」、岐阜県国際交流センター、2015）
医療通訳教本（中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011）
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」（日本語、2010）
地震防災ガイドブック（英、中、ポルトガル語）（岐阜県、2006）
岐阜県生活ガイドブック（英・中・ポルトガル語）（岐阜県国際交流センター、2008）
岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU（英語）（岐阜県国際交流センター、2002）

(4)辞書・辞典

言 語	名 称
日本語	日本語大辞典（講談社） 広辞苑（岩波書店） 対訳日本辞典（講談社インターナショナル）カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）

言語	名称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新漢英字典（研究社） 新英和大辞典（研究社） 新和英大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） 日本医学会医学用語事典（南山堂） ランダムハウス英和大辞典（小学館） コンサイス外国山名辞典（三省堂） コンサイス外国人名事典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解字典（小学館）
中国語	中日大辞典（大修館書店） 日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店） 韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店） 仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 現代ポルトガル語辞典（白水社） 現代日葡辞典（小学館）ほか
スペイン語	西和中辞典（小学館） 和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）
イタリア語	伊和中辞典（小学館） イタリア料理用語辞典（白水社） 和伊中辞典（小学館）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂） コンサイス和露辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）
マレー語	日本語－マレー語－英語辞典（国際語学社）
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)
ドイツ語	現代和独辞典（三修社） 現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】



【図書資料コーナー】

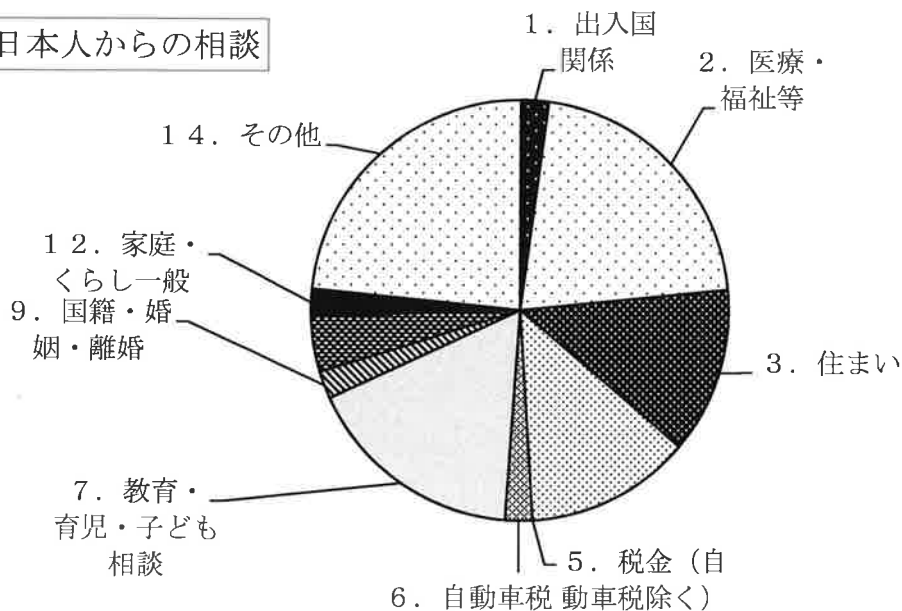


2 交流サロン利用状況

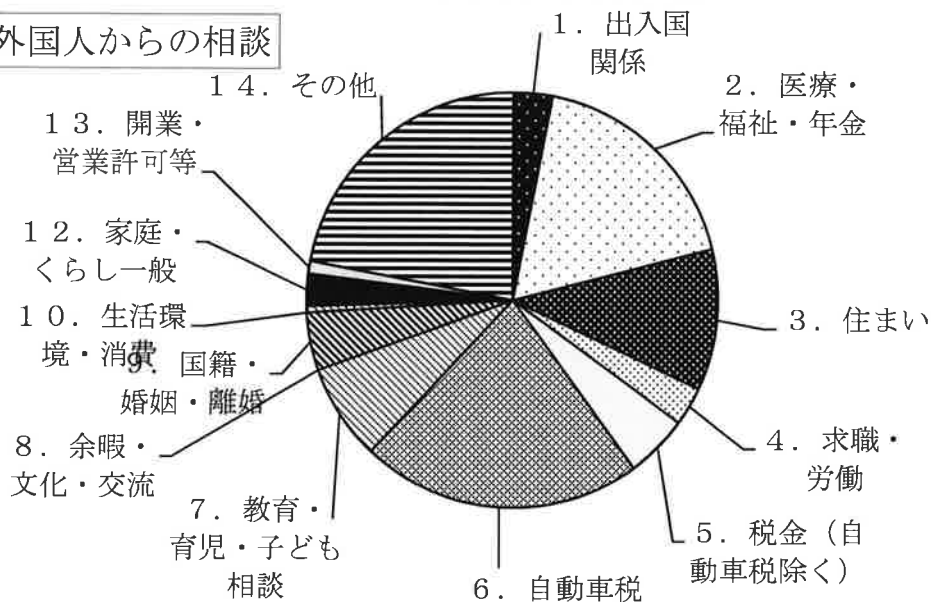
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

項目	日本人		外国人		
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
相 談	47	100.0	200	100.0	
内 訳	1. 出入国関係	1	2.1	6	3.0
	2. 医療・福祉・年金	10	21.3	36	18.0
	3. 住まい	6	12.8	22	11.0
	4. 求職・労働	6	12.8	6	3.0
	5. 税金(自動車税除く)	0	0.0	10	5.0
	6. 自動車税	1	2.1	44	22.0
	7. 教育・育児・子ども相談	8	17.0	15	7.5
	8. 余暇・文化・交流	0	0.0	0	0.0
	9. 国籍・婚姻・離婚	1	2.1	9	4.5
	10. 生活環境・消費	0	0.0	0	0.0
	11. 事件・事故	2	4.3	1	0.5
	12. 家庭・暮らし一般	1	2.1	5	2.5
	13. 開業・営業許可等	0	0.0	2	1.0
	14. その他	11	23.4	44	22.0
利 用	1,547		767		
相談・利用合計	1,594		967		

日本人からの相談

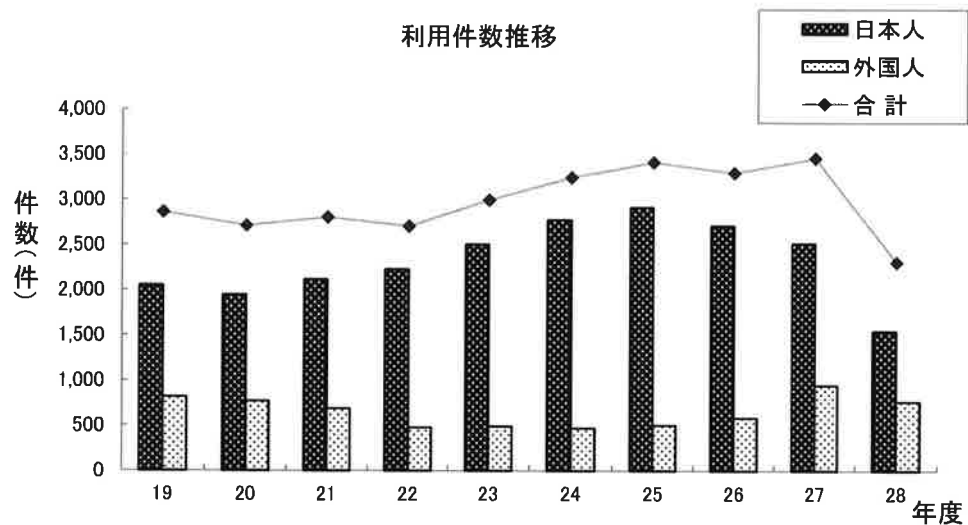


外国人からの相談



(2) 交流サロン相談・利用件数推移

年度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
交流サロン	日本人	2,049	1,945	2,118	2,229	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517	1,547
	外国人	815	770	688	478	492	470	503	584	946	767
合計		2,864	2,715	2,806	2,707	2,998	3,249	3,417	3,300	3,463	2,314



外国人の防災対策について学んだセミナー
 岐阜市藪田南、ふれあい福寿会館



「情報を多言語翻訳」「専用に相談窓口」
災害から外国人守れ

県がセミナー 自治体職員、対策探る

在住者を中心にした外国人向けの防災対策を考えるセミナーが7日、岐阜市藪田南のふれあい福寿会館で開かれた。県内の自治体職員や国際交流団体の代表ら約80人が、外国人への災害情報の伝達方法などを学んだ。

県と県国際交流センターが、災害発生時に言語が障壁となって孤立する外国人を減らすと開催した。

講師のNPO法人多文化共生リソースセンター―東海（名古屋市）の土井佳彦代表理事（37）は「テレビや携帯電話に日本語で伝わる

災害情報が読めない」「地域の学校が避難場所になることを知らない」など、外国人から寄せられた事例を紹介。

対策として災害情報

の多言語への翻訳、専用の電話相談窓口の設置などのほか、避難所では困っている外国人を捜して対応することが重要とした。

元駐スロベニア大使の石樽利光さん（67）は「通訳や翻訳ができる人を平常時に地域で把握しておくことが大切」と話した。

（伊藤元晴）

岐阜新聞 H28. 6. 8 朝刊
 （岐阜新聞社提供）

お国自慢で国際交流

岐阜市でイベント 40団体が歌や民族舞踊披露

ブラジルのサンバを披露するダンサーら＝岐阜市日ノ出町、劇場通りわくわく広場



県内在住の外国人らが自国の文化を紹介する国際交流イベント「ハローギフ・ハローワールド2016」が10日、岐阜市日ノ出町のシネックスホールと劇場通りわくわく広場で開かれ、来場者約3千人が異国の文化に触れて楽しんだ。

(生駒美江)

県国際交流センター 毎年開き、今年で28回し、ステージ発表のほと県国際交流団体協議 目。県内を中心に約40か、民族楽器や民芸品会(杉山幹夫会長)がの国際交流団体が参加の販売、食品の試食、

写真や民族衣装の展示、留学相談などのブースを出展した。

ステージでは、インドネシア人留学生やブラメンコ教室に通う市民らが歌や民族舞踊などを披露。リオデジャネイロ五輪の開催を記念し、名古屋市のサンバチーム「オ・ペイシ・キ・ヒ」のダンサーが軽快なステップで頭の羽飾りを揺らしながら踊ると、大きな拍手が送られた。

岐阜新聞 H28. 7. 11 朝刊
(岐阜新聞社提供)

掲載記事は新聞社の許諾を得て転載しています。



公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9:30～18:00 (電話受付は9:00から開始)

住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12

岐阜中日ビル 2F

TEL 058-214-7700

FAX 058-263-8067

E-mail gic@gic.or.jp

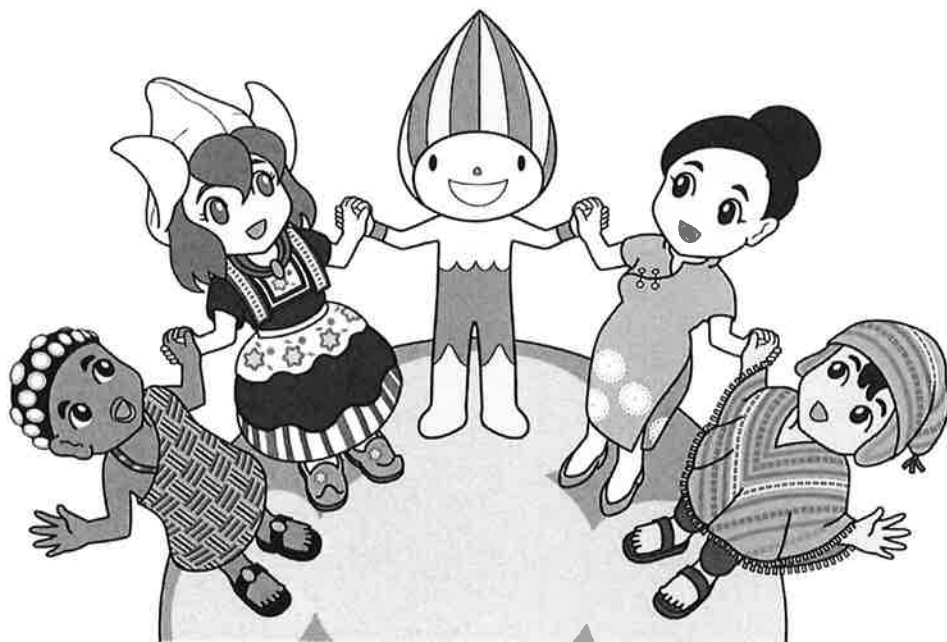
URL <http://www.gic.or.jp>



年報 2016年度

発行年月 平成29年8月

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター



©岐阜県 清流の国ぎふ・ミナモ #0195